

# 更別村財政事情説明書

令和7年5月

北海道河西郡更別村

## 財 政 事 情 説 明 書 の 内 容

- 第1 令和7年度当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7  
歳出予算性質別内訳の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・普通会計等財政状況調より  
その他の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・決算書より
- 第2 令和6年度下半期の財政運営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8～P 14  
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・・・・・・・・・例月出納検査調書より  
その他の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・予算書より
- 第3 村税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15～P 16  
令和7年度村税当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・予算書より  
令和6年度下半期における村税の状況・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4 村債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 17～P 18  
村債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一般会計等財政状況調より  
一時借入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿より

# 更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」（昭和59年更別村条例第31号）に基づき、一般会計及び特別会計について、令和7年度当初予算の状況及び令和6年度下半期における財政運営の状況のほか、村税の状況、村債及び一時借入金の状況について、その概要を報告するものです。

## 第1 令和7年度当初予算の状況

### 1 あらまし

国内経済においては、物価高騰の影響が村民の生活、村の財政に加え、農業分野にも及び、農業生産資材をはじめ、燃料・光熱水費も軒並み高騰しています。

また、全国各地で毎年のように災害が発生しており、本村においても予断を許さない状況です。

令和7年度は、第6期総合計画の8年目、更別村デジタル田園都市国家構想総合戦略の1年目となります。地域のデジタル化推進、子育て支援施策、農業基盤や公共施設の整備など、「住みたい、住み続けたいまち、ともにつくろう みんなの夢大地」の豊かで持続可能な更別村の実現に向け、各事業を推進しています。

このような状況のもと、更別村の令和7年度当初予算を編成した結果、一般会計は7,111,472千円、特別会計は2,108,468千円（企業会計641,340千円含む）、合計9,219,940千円となりました。

第1表 会計別当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比
平成23年度	3,426,516	93.1	1,459,158	99.7	4,885,674	95.0
平成24年度	4,044,796	118.0	1,477,910	101.3	5,522,706	113.0
平成25年度	4,061,507	100.4	1,501,089	101.6	5,562,596	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	1,423,955	94.9	5,656,813	101.7
平成27年度	4,692,357	110.9	1,508,728	106.0	6,201,085	109.6
平成28年度	4,368,481	93.1	1,535,475	101.8	5,903,956	95.2
平成29年度	4,551,143	104.2	1,555,235	101.3	6,106,378	103.4
平成30年度	4,510,308	99.1	1,707,088	109.8	6,217,396	101.8
令和元年度	4,386,453	97.3	1,734,998	101.6	6,121,451	98.5
令和2年度	4,585,471	104.5	1,779,295	102.6	6,364,766	104.0
令和3年度	4,431,900	96.7	1,935,230	108.8	6,367,130	100.0
令和4年度	4,661,215	105.2	2,044,641	105.7	6,705,856	105.3
令和5年度	5,267,968	113.0	2,174,528	106.4	7,442,496	111.0
令和6年度	5,678,756	107.8	2,133,997	98.1	7,812,753	105.0
令和7年度	7,111,472	125.2	2,108,468	98.8	9,219,940	118.0

## 2 一般会計

令和7年度一般会計当初予算総額は7,111,472千円で、前年度と比較しますと1,432,716千円25.2%の増となっています。増加の主な要因としては、学校給食センターの改築、福祉ホームの新築に係る建設事業費などが増えたことによるものです。

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	対前年度比較	一 般 財 源				対前年度比較
			村 税	地方交付税	その他	計	
平成24年度	4,061,507	118.5	497,363	1,916,301	477,909	2,891,573	106.6
平成25年度	4,232,858	104.2	483,601	1,960,069	466,717	2,910,387	100.7
平成26年度	4,692,357	110.9	493,594	2,124,672	476,831	3,095,097	106.3
平成27年度	4,368,481	93.1	491,204	2,055,697	528,794	3,075,695	99.4
平成28年度	4,551,143	104.2	553,909	1,933,264	543,490	3,030,663	97.9
平成29年度	4,510,308	99.1	546,878	1,968,056	518,828	3,033,762	100.1
平成30年度	4,510,308	100.0	606,927	1,961,462	630,689	3,199,078	105.4
令和元年度	4,386,453	97.3	608,403	1,970,000	660,497	3,238,900	101.2
令和2年度	4,585,471	104.5	648,795	1,920,000	669,224	3,238,019	100.0
令和3年度	4,431,900	96.7	618,089	1,875,000	518,412	3,011,501	93.0
令和4年度	4,661,215	105.2	647,533	2,020,000	526,938	3,194,471	98.7
令和5年度	5,267,968	113.0	663,275	2,130,000	510,466	3,303,741	109.7
令和6年度	5,678,756	107.8	626,109	2,200,000	511,153	3,337,262	104.5
令和7年度	7,111,472	125.2	656,317	2,200,000	576,341	3,432,658	102.9

年 度	特 定 財 源				計	対前年度比較
	国庫支出金	道支出金	村 債	その他		
平成24年度	219,393	123,579	393,200	417,051	1,153,223	161.8
平成25年度	171,109	116,059	421,700	442,252	1,151,120	99.8
平成26年度	215,543	118,721	392,600	410,897	1,137,761	98.8
平成27年度	151,005	223,229	581,100	661,328	1,616,662	142.1
平成28年度	252,643	221,137	489,100	374,938	1,337,818	82.8
平成29年度	231,624	257,004	574,200	454,553	1,517,381	113.4
平成30年度	286,431	244,733	455,399	431,966	1,418,529	93.5
令和元年度	286,624	252,041	178,800	430,088	1,147,553	80.9
令和2年度	350,486	266,410	421,768	308,788	1,347,452	117.4
令和3年度	236,881	251,508	480,400	451,640	1,420,429	105.4
令和4年度	277,420	273,053	491,900	424,371	1,466,744	103.3
令和5年度	591,769	278,382	617,500	476,576	1,964,227	133.9
令和6年度	511,743	289,781	691,200	848,770	2,341,494	119.2
令和7年度	536,723	275,806	1,132,700	1,733,585	3,678,814	157.1

(1) 歳入

歳入の構成をみますと、第3表及び第1図に示すとおり、地方交付税が2,200,000千円30.9%と最も多く、以下、繰入金1,234,883千円17.4%、村債1,132,700千円15.9%となっており、これらで全体のおおよそ64.2%を占めています。

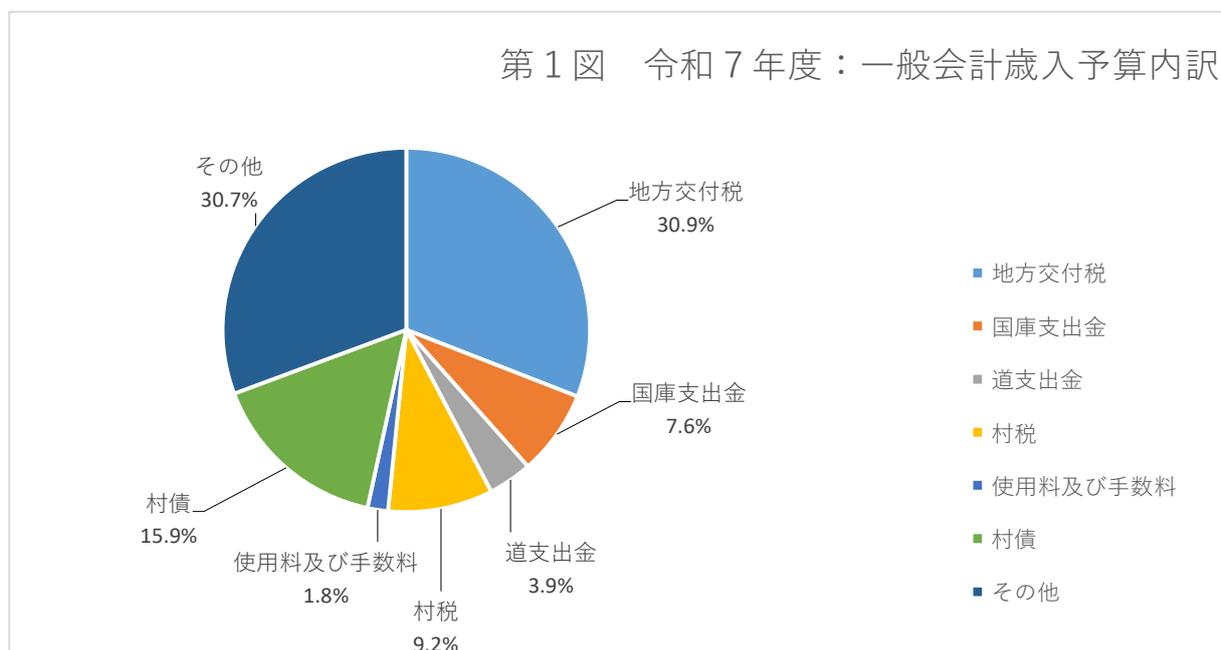
また、歳入をその用途が特定される特定財源とそれ以外の一般財源とに分けてみますと、第2表及び第4表に示すとおり、特定財源は予算総額の51.7%、一般財源は予算総額の48.3%を占めています。

第3表 令和7年度：一般会計歳入予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	656,317	9.2	626,109	11.0	30,208	104.8
地方譲与税	131,443	1.9	130,214	2.3	1,229	100.9
利子割交付金	205	0.0	277	0.0	△72	74.0
配当割交付金	1,401	0.0	1,221	0.0	180	114.7
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,316	0.0	188	114.3
法人事業税交付金	6,401	0.1	6,950	0.1	△549	92.1
地方消費税交付金	72,914	1.0	70,546	1.3	2,368	103.4
環境性能割交付金	11,121	0.2	10,614	0.2	507	104.8
地方特例交付金	3,272	0.1	4,564	0.1	△1,292	71.7
地方交付税	2,200,000	30.9	2,200,000	38.7	0	100.0
交通安全対策特別交付金	562	0.0	645	0.0	△83	87.1
分担金及び負担金	30,404	0.4	46,955	0.8	△16,551	64.8
使用料及び手数料	128,035	1.8	131,265	2.3	△3,230	97.5
国庫支出金	536,723	7.6	511,743	9.0	24,980	104.9
道支出金	275,806	3.9	289,784	5.1	△13,978	95.2
財産収入	37,649	0.5	15,765	0.3	21,884	238.8
寄附金	500,100	7.0	465,000	8.2	35,100	107.5
繰入金	1,234,883	17.4	315,461	5.6	919,422	391.5
繰越金	50,000	0.7	50,000	0.9	0	100.0
諸収入	100,032	1.4	102,700	1.8	△2,668	97.4
村債	1,132,700	15.9	697,627	12.3	435,073	162.4
計	7,111,472	100.0	5,678,756	100.0	1,432,716	125.2

第1図 令和7年度：一般会計歳入予算内訳



第4表 令和7年度：一般会計歳出予算財源内訳

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額 (A)	特 定 財 源					一 般 財 源		
		国道支出金	村 債	その他	計(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
議 会 費	54,879	0	0	0	0	0.0	54,879	100.0	
総 務 費	1,802,530	205,734	66,000	359,522	631,256	35.0	1,171,274	65.0	
民 生 費	1,135,828	294,229	20,840	405,814	720,883	63.5	414,945	36.5	
衛 生 費	482,372	25,871	7,760	90,836	124,467	25.8	357,905	74.2	
労 働 費	7,238	0	0	6,007	6,007	83.0	1,231	17.0	
農林水産業費	351,358	130,818	4,900	83,956	219,674	62.5	131,684	37.5	
商 工 費	163,434	6,308	0	121,549	127,857	78.2	35,577	21.8	
土 木 費	690,219	8,940	489,000	97,258	595,198	86.2	95,021	13.8	
消 防 費	211,061	200	19,800	2,518	22,518	10.7	188,543	89.3	
教 育 費	1,594,748	140,429	524,400	553,891	1,218,720	76.4	376,028	23.6	
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	
公 債 費	608,174	0	0	11,403	11,403	1.9	596,771	98.1	
諸 支 出 金	2,331	0	0	831	831	35.6	1,500	64.4	
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	
計(D)	7,111,472	812,529	1,132,700	1,733,585	3,678,814	51.7	3,432,658	48.3	
前年度計(E)	5,678,756	801,524	691,200	848,770	2,341,494	41.2	3,337,262	58.8	
比 較	(D)－(E)	1,432,716	11,005	441,500	884,815	1,337,320	10.5	95,396	△ 10.5
	(D)／(E)	125.2	101.4	163.9	204.2	157.1	-	102.9	-

## (2) 歳 出

歳出の構成をみますと、第5表及び第2図に示すとおり、総務費が1,802,530千円25.3%と最も大きな割合を占めています。以下、教育費1,594,748千円22.4%、民生費1,135,828千円16.0%、土木費690,219千円9.7%、公債費608,174千円8.6%となっています。

また、歳出を性質別にみますと、第6表及び第3図に示すとおり、消費的経費が3,639,284千円51.2%、投資的経費が2,070,330千円29.1%を占めており、公債費608,174千円8.5%、繰出金337,938千円4.7%となっています。

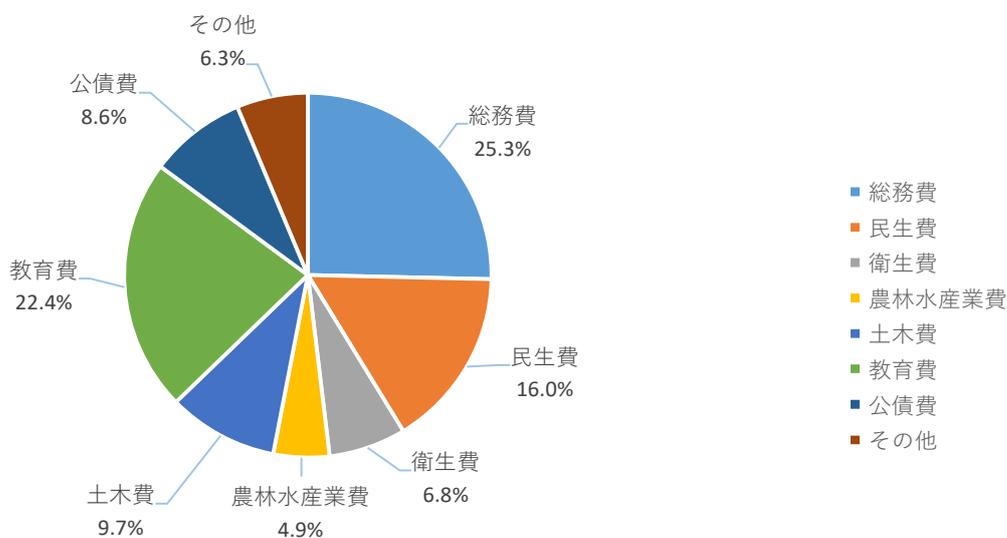
消費的経費の内訳は、補助費等1,224,228千円17.2%、物件費1,028,238千円14.5%、人件費964,491千円13.6%となっています。

第5表 令和7年度：一般会計歳出予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
議会費	54,879	0.8	51,071	0.9	3,808	107.5
総務費	1,802,530	25.3	1,782,368	31.4	20,162	101.1
民生費	1,135,828	16.0	793,871	14.0	341,957	143.1
衛生費	482,372	6.8	424,493	7.5	57,879	113.6
労働費	7,238	0.1	7,140	0.1	98	101.4
農林水産業費	351,358	4.9	410,582	7.2	△ 59,224	85.6
商工費	163,434	2.3	134,721	2.4	28,713	121.3
土木費	690,219	9.7	641,441	11.3	48,778	107.6
消防費	211,061	3.0	223,512	3.9	△ 12,451	94.4
教育費	1,594,748	22.4	608,915	10.7	985,833	261.9
災害復旧費	3,300	0.0	3,300	0.1	0	100.0
公債費	608,174	8.6	591,837	10.4	16,337	102.8
諸支出金	2,331	0.0	1,505	0.0	826	154.9
予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	7,111,472	100.0	5,678,756	100.0	1,432,716	125.2

第2図 令和7年度：一般会計歳出予算内訳

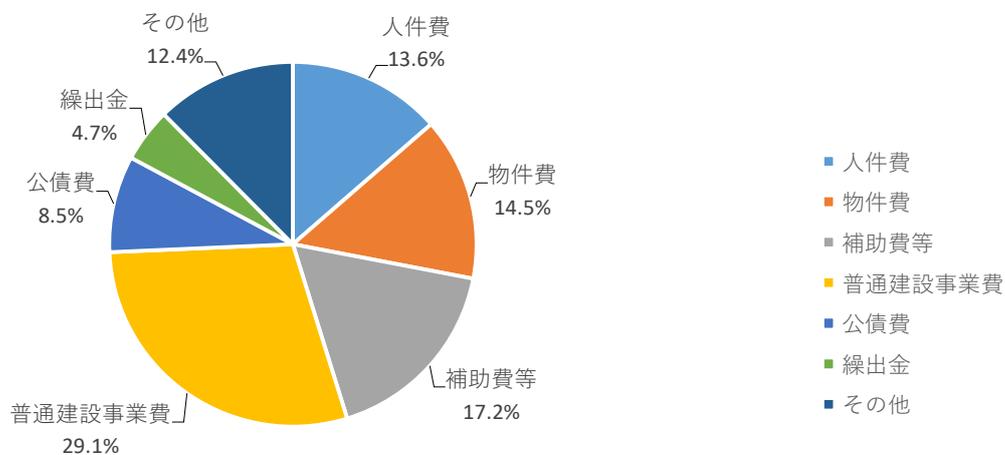


第6表 令和7年度：一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	3,639,284	51.2	3,546,643	62.5	92,641	102.6
1 人件費	964,491	13.6	893,715	15.8	70,776	107.9
2 物件費	1,028,238	14.5	941,348	16.6	86,890	109.2
3 維持補修費	87,238	1.2	81,143	1.4	6,095	107.5
4 扶助費	335,089	4.7	291,457	5.1	43,632	115.0
5 補助費等	1,224,228	17.2	1,338,980	23.6	△ 114,752	91.4
II 投資的経費	2,070,330	29.1	928,962	16.4	1,141,368	222.9
1 普通建設事業費	2,067,030	29.1	925,662	16.3	1,141,368	223.3
2 災害復旧事業費	3,300	0.0	3,300	0.1	0	100.0
III 公債費	608,174	8.5	591,837	10.4	16,337	102.8
IV 積立金	311,287	4.4	154,929	2.7	156,358	200.9
V 出資金・貸付金	140,459	2.0	121,004	2.1	19,455	116.1
VI 繰出金	337,938	4.7	331,381	5.8	6,557	102.0
VII 予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	7,111,472	100.0	5,678,756	100.0	1,432,716	125.2

第3図 令和7年度：一般会計歳出予算性質別内訳



(3) 村 債

令和7年度に起こすことのできる村債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第7表のとおりです。

第7表 令和7年度：当初予算の村債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急防災・減災事業債	16,500	普通貸借又は証書借入	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。 ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
辺地対策事業債	489,000	同 上	同 上	同 上
過疎対策事業債	627,200	同 上	同 上	同 上
計	1,132,700			

3 特別会計

令和7年度特別会計の予算は第8表のとおりであり、当初予算の総額は2,108,468千円で、前年度と比較しますと25,529千円1.2%の減となっています。

なお、簡易水道事業及び公共下水道事業については、収益的支出と資本的支出の合算額としており、現金支出を伴わない減価償却費などの費用も含まれています。

第8表 令和7年度：特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額(A)	令和6年度 当初予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
国民健康保険特別会計 事業勘定	592,260	589,310	2,950	100.5
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	366,633	391,542	△ 24,909	93.6
簡易水道事業特別会計 (企業会計)	297,102	334,364	△ 37,262	88.9
公共下水道事業特別会計 (企業会計)	344,238	336,035	8,203	102.4
介護保険事業特別会計 事業勘定	438,940	412,547	26,393	106.4
介護保険事業特別会計 サービス事業勘定	2,387	2,276	111	104.9
後期高齢者医療事業特別会計	66,908	67,923	△ 1,015	98.5
計	2,108,468	2,133,997	△ 25,529	98.8

## 第2 令和6年度下半期の財政運営状況

### 1 一般会計

令和6年度下半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

#### (1) 歳入

令和6年度の最終予算額は、第10表に示すとおり、6,721,704千円で、前年度同期と比較して177,047千円2.7%の増となっています。

次に下半期における収入状況の主なものについてみますと、第11表に示すとおり、地方交付税2,566,930千円（対前年度同期比99,686千円増）収入率104.8%、村税628,073千円（対前年度同期比25,032千円減）収入率97.3%、寄附金563,376千円（対前年度同期比105,290千円増）収入率93.0%となっています。

なお、歳入予算の財源内訳は、第9表のとおりです。

第9表 令和6年度：一般会計歳入最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	最終予算額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	特定財源	一般財源
村 税	645,483	0	0.0	645,483	16.2	0.0	100.0
地 方 譲 与 税	136,405	5,300	0.2	131,105	3.3	3.9	96.1
利 子 割 交 付 金	277	0	0.0	277	0.0	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,502	0	0.0	1,502	0.0	0.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,316	0	0.0	1,316	0.0	0.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	6,511	0	0.0	6,511	0.2	0.0	100.0
地方消費税交付金	79,482	0	0.0	79,482	2.0	0.0	100.0
環境性能割交付金	16,343	0	0.0	16,343	0.4	0.0	100.0
地方特例交付金	19,170	0	0.0	19,170	0.5	0.0	100.0
地 方 交 付 税	2,448,756	0	0.0	2,448,756	61.6	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	645	0	0.0	645	0.0	0.0	100.0
分担金及び負担金	39,907	39,907	1.4	0	0.0	100.0	0.0
使用料及び手数料	127,006	48,604	1.8	78,402	2.0	38.3	61.7
国 庫 支 出 金	578,445	578,445	21.1	0	0.0	100.0	0.0
道 支 出 金	537,869	537,866	19.6	3	0.0	100.0	0.0
財 産 収 入	29,660	6,474	0.2	23,186	0.6	21.8	78.2
寄 附 金	605,600	605,600	22.1	0	0.0	100.0	0.0
繰 入 金	436,540	204,525	7.4	232,015	5.8	46.9	53.1
繰 越 金	259,550	0	0.0	259,550	6.5	0.0	100.0
諸 収 入	107,278	81,626	3.0	25,652	0.7	76.1	23.9
村 債	643,959	637,200	23.2	6,759	0.2	99.0	1.0
計	6,721,704	2,745,547	100.0	3,976,157	100.0	40.8	59.2

第10表 令和6年度：一般会計歳入最終予算内訳 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	626,109	9,944	9,430	645,483	9.6	669,492	10.2	△ 24,009	96.4
地方譲与税	130,214	0	6,191	136,405	2.0	139,310	2.1	△ 2,905	97.9
利子割交付金	277	0	0	277	0.0	218	0.0	59	127.1
配当割交付金	1,221	0	281	1,502	0.0	1,174	0.0	328	127.9
株式等譲渡所得割交付金	1,316	0	0	1,316	0.0	1,196	0.0	120	110.0
法人事業税交付金	6,950	0	△ 439	6,511	0.1	5,846	0.1	665	111.4
地方消費税交付金	70,546	0	8,936	79,482	1.2	81,203	1.3	△ 1,721	97.9
環境性能割交付金	10,614	0	5,729	16,343	0.3	12,482	0.2	3,861	130.9
地方特例交付金	4,564	14,985	△ 379	19,170	0.3	4,604	0.1	14,566	416.4
地方交付税	2,200,000	0	248,756	2,448,756	36.4	2,304,668	35.2	144,088	106.3
交通安全対策特別交付金	645	0	0	645	0.0	693	0.0	△ 48	93.1
分担金及び負担金	46,955	△ 314	△ 6,734	39,907	0.6	54,273	0.8	△ 14,366	73.5
使用料及び手数料	131,265	1	△ 4,260	127,006	1.9	126,426	1.9	580	100.5
国庫支出金	511,743	20,359	46,343	578,445	8.6	815,009	12.5	△ 236,564	71.0
道支出金	289,784	177,293	70,792	537,869	8.0	511,782	7.8	26,087	105.1
財産収入	15,765	578	13,317	29,660	0.4	27,716	0.4	1,944	107.0
寄附金	465,000	0	140,600	605,600	9.0	465,880	7.1	139,720	130.0
繰入金	315,461	△ 48,602	169,681	436,540	6.5	482,834	7.4	△ 46,294	90.4
繰越金	50,000	209,550	0	259,550	3.9	189,055	2.9	70,495	137.3
諸収入	102,700	12,536	△ 7,958	107,278	1.6	75,869	1.2	31,409	141.4
村 債	697,627	332	△ 54,000	643,959	9.6	574,927	8.8	69,032	112.0
計	5,678,756	396,662	646,286	6,721,704	100.0	6,544,657	100.0	177,047	102.7

第11表 令和6年度：一般会計の収入状況 (3月31日現在)

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	645,483	628,073	97.3	669,492	653,105	97.6	△ 24,009	△ 25,032	△ 0.2
地方譲与税	136,405	144,289	105.8	139,310	143,741	103.2	△ 2,905	548	2.6
利子割交付金	277	293	105.8	218	220	100.9	59	73	4.9
配当割交付金	1,502	2,788	185.6	1,174	2,050	174.6	328	738	11.0
株式等譲渡所得割交付金	1,316	4,287	325.8	1,196	2,369	198.1	120	1,918	127.7
法人事業税交付金	6,511	6,473	99.4	5,846	5,910	101.1	665	563	△ 1.7
地方消費税交付金	79,482	83,041	104.5	81,203	81,203	100.0	△ 1,721	1,838	4.5
環境性能割交付金	16,343	15,862	97.1	12,482	14,687	117.7	3,861	1,175	△ 20.6
地方特例交付金	19,170	18,988	99.1	4,604	4,660	101.2	14,566	14,328	△ 2.2
地方交付税	2,448,756	2,566,930	104.8	2,304,668	2,467,244	107.1	144,088	99,686	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	645	564	87.4	693	545	78.6	△ 48	19	8.8
分担金及び負担金	39,907	39,255	98.4	54,273	53,830	99.2	△ 14,366	△ 14,575	△ 0.8
使用料及び手数料	127,006	125,045	98.5	126,426	124,081	98.1	580	964	0.3
国庫支出金	578,445	255,035	44.1	815,009	285,835	35.1	△ 236,564	△ 30,800	9.0
道支出金	537,869	446,696	83.0	511,782	460,858	90.0	26,087	△ 14,162	△ 7.0
財産収入	29,660	28,745	96.9	27,716	26,660	96.2	1,944	2,085	0.7
寄附金	605,600	563,376	93.0	465,880	458,086	98.3	139,720	105,290	△ 5.3
繰入金	436,540	436,290	99.9	482,834	482,150	99.9	△ 46,294	△ 45,860	0.1
繰越金	259,550	259,550	100.0	189,055	189,055	100.0	70,495	70,495	0.0
諸収入	107,278	96,235	89.7	75,869	72,445	95.5	31,409	23,790	△ 5.8
村 債	643,959	0	0.0	574,927	0	0.0	69,032	0	0.0
計	6,721,704	5,721,815	85.1	6,544,657	5,528,734	84.5	177,047	193,081	0.6

(2) 歳 出

令和6年度の最終予算額は、第12表に示すとおり、歳入予算額同様6,721,704千円、支出済額5,261,867千円（対前年度同期比152,993千円の減）で、支出率は78.3%（前年度同期82.7%）となっており、前年度同期と比較して4.5%の減となっています。

次に歳出予算の主なものについてみますと、第13表に示すとおり、総務費37.7%、民生費12.4%、教育費9.8%、農林水産業費9.3%などとなっています。

また、下半期における補正の状況をみますと、総務費644,440千円、農林水産業費36,176千円の増などが主なものとなっています。

なお、歳出予算の財源内訳は、第14表のとおりです。

第12表 令和6年度：一般会計の支出状況（3月31日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度			令和5年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	50,340	49,960	99.2	50,945	50,668	99.5	△ 605	△ 708	△ 0.2
総 務 費	2,533,265	1,578,789	62.3	2,101,665	1,645,489	78.3	431,600	△ 66,700	△ 16.0
民 生 費	836,344	702,919	84.0	826,420	667,509	80.8	9,924	35,410	3.3
衛 生 費	415,534	248,631	59.8	464,103	246,643	53.1	△ 48,569	1,988	6.7
労 働 費	4,755	2,182	45.9	5,758	4,611	80.1	△ 1,003	△ 2,429	△ 34.2
農 林 水 産 業 費	627,912	617,451	98.3	703,218	684,917	97.4	△ 75,306	△ 67,466	0.9
商 工 費	150,329	123,433	82.1	141,043	138,240	98.0	9,286	△ 14,807	△ 15.9
土 木 費	614,776	560,548	91.2	632,121	593,498	93.9	△ 17,345	△ 32,950	△ 2.7
消 防 費	222,147	216,933	97.7	177,908	160,578	90.3	44,239	56,355	7.4
教 育 費	659,356	566,069	85.9	770,578	565,366	73.4	△ 111,222	703	12.5
災 害 復 旧 費	3,300	0	0.0	3,300	0	0.0	0	0	0.0
公 債 費	592,507	592,426	100.0	657,177	657,167	100.0	△ 64,670	△ 64,741	△ 0.0
諸 支 出 金	7,139	2,526	35.4	6,421	174	2.7	718	2,352	32.7
予 備 費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	0	0.0
計	6,721,704	5,261,867	78.3	6,544,657	5,414,860	82.7	177,047	△ 152,993	△ 4.5

第13表 令和6年度：一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	51,071	△ 143	△ 588	50,340	0.8	50,945	0.8	△ 605	98.8
総 務 費	1,782,368	106,457	644,440	2,533,265	37.7	2,101,665	32.1	431,600	120.5
民 生 費	793,871	10,610	31,863	836,344	12.4	826,420	12.6	9,924	101.2
衛 生 費	424,493	14,229	△ 23,188	415,534	6.2	464,103	7.1	△ 48,569	89.5
労 働 費	7,140	0	△ 2,385	4,755	0.1	5,758	0.1	△ 1,003	82.6
農 林 水 産 業 費	410,582	181,154	36,176	627,912	9.3	703,218	10.7	△ 75,306	89.3
商 工 費	134,721	392	15,216	150,329	2.2	141,043	2.1	9,286	106.6
土 木 費	641,441	9,600	△ 36,265	614,776	9.1	632,121	9.7	△ 17,345	97.3
消 防 費	223,512	0	△ 1,365	222,147	3.3	177,908	2.7	44,239	124.9
教 育 費	608,915	68,778	△ 18,337	659,356	9.8	770,578	11.8	△ 111,222	85.6
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	3,300	0.1	3,300	0.1	0	100.0
公 債 費	591,837	94	576	592,507	8.8	657,177	10.0	△ 64,670	90.2
諸 支 出 金	1,505	5,491	143	7,139	0.1	6,421	0.1	718	111.2
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	5,678,756	396,662	646,286	6,721,704	100.0	6,544,657	100.0	177,047	102.7

第14表 令和6年度：一般会計歳出最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度							令和5年度		比 較		
	予算額 (A)	特 定 財 源				一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	地方債	その他	計(B)							
議 会 費	50,340	0	0	0	0	0.0	50,340	100.0	0	50,945	0.0	98.8
総 務 費	2,533,265	315,385	95,800	418,248	829,433	32.7	1,703,832	67.3	778,620	1,323,045	106.5	128.8
民 生 費	836,344	326,286	15,803	90,753	432,842	51.8	403,502	48.2	433,450	392,970	99.9	102.7
衛 生 費	415,534	27,911	4,397	67,059	99,367	23.9	316,167	76.1	158,431	305,672	62.7	103.4
労 働 費	4,755	0	0	3,805	3,805	80.0	950	20.0	4,709	1,049	80.8	90.6
農 林 水 産 業 費	627,912	381,932	31,600	85,580	499,112	79.5	128,800	20.5	550,559	152,659	90.7	84.4
商 工 費	150,329	26,334	0	84,936	111,270	74.0	39,059	26.0	105,041	36,002	105.9	108.5
土 木 費	614,776	17,979	389,800	77,487	485,266	78.9	129,510	21.1	433,341	198,780	112.0	65.2
消 防 費	222,147	100	51,000	1,255	52,355	23.6	169,792	76.4	15,247	162,661	343.4	104.4
教 育 費	659,356	20,384	48,800	157,105	226,289	34.3	433,067	65.7	404,638	365,940	55.9	118.3
災 害 復 旧 費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	0	3,300	0.0	100.0
公 債 費	592,507	0	0	4,974	4,974	0.8	587,533	99.2	59,550	597,627	8.4	98.3
諸 支 出 金	7,139	0	0	834	834	11.7	6,305	88.3	5	6,416	16,680.0	98.3
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	0	4,000	0.0	100.0
計	6,721,704	1,116,311	637,200	992,036	2,745,547	40.8	3,976,157	59.2	2,943,591	3,601,066	93.3	110.4



## (6) 村債

令和6年度における村債の補正の状況は、第18表のとおりです。

第18表 村債の補正の状況

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	下半期補正前	最終補正後			
緊急防災・減災事業債	68,600	63,400	普通貸借又は証書借入	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等の融資条件による。ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
一般単独事業債	3,300	3,100	同上	同上	同上
辺地対策事業債	420,200	389,800	同上	同上	同上
過疎対策事業債	199,100	180,900	同上	同上	同上
臨時財政対策債	6,759	6,759	同上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
計	697,959	643,959			

## 2 特別会計

令和6年度下半期における特別会計の予算の補正状況と、収入支出の状況です。

予算の補正の状況は、第19表のとおりであり、最終予算額は2,146,418千円となりました。

また、各会計の3月31日現在における収入及び支出状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第19表 令和6年度：特別会計最終予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和6年度				令和5年度		比較		
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
国保(事業勘定)	589,310	599	35,517	625,426	29.1	598,287	27.1	27,139	104.5
国保(診療施設)	391,542	11,198	△11,730	391,010	18.2	543,225	24.6	△152,215	72.0
簡易水道事業	334,364	360	△13,327	321,397	15.0	304,807	13.8	16,590	105.4
公共下水道事業	336,035	1,070	△28,917	308,188	14.4	284,098	13.0	24,090	108.5
介護(事業勘定)	412,547	4,750	17,109	434,406	20.2	412,483	18.7	21,923	105.3
介護(サービス)	2,276	0	△24	2,252	0.1	2,420	0.1	△168	93.1
後期高齢者医療	67,923	0	△4,184	63,739	3.0	60,644	2.7	3,095	105.1
計	2,133,997	17,977	△5,556	2,146,418	100.0	2,205,964	100.0	△59,546	97.3

第20表 令和6年度：特別会計の収入状況(3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
国保(事業勘定)	625,426	484,347	77.4	598,287	459,640	76.8	27,139	24,707	0.6
国保(診療施設)	391,010	158,724	40.6	543,225	170,794	31.4	△152,215	△12,070	9.2
簡易水道事業	293,085	305,861	104.4	267,936	253,931	94.8	25,149	51,930	9.6
公共下水道事業	272,267	275,265	101.1	343,834	246,413	71.7	△71,567	28,852	29.4
介護(事業勘定)	434,406	362,165	83.4	412,483	333,119	80.8	21,923	29,046	2.6
介護(サービス)	2,252	2,105	93.5	2,420	2,256	93.2	△168	△151	0.2
後期高齢者医療	63,739	60,073	94.2	60,644	56,306	92.8	3,095	3,767	1.4
計	2,082,185	1,648,540	79.2	2,228,829	1,522,459	68.3	△146,644	126,081	10.9

第21表 令和6年度：特別会計の支出状況(3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度			比較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
国保(事業勘定)	625,426	549,106	87.8	598,287	466,839	78.0	27,139	82,267	9.8
国保(診療施設)	391,010	376,146	96.2	543,225	503,763	92.7	△152,215	△127,617	3.5
簡易水道事業	321,397	315,638	98.2	304,807	299,760	98.3	16,590	15,878	△0.1
公共下水道事業	308,188	303,596	98.5	284,098	279,174	98.3	24,090	24,422	0.2
介護(事業勘定)	434,406	391,610	90.1	412,483	368,961	89.4	21,923	22,649	0.7
介護(サービス)	2,252	181	8.0	2,420	98	4.0	△168	83	4.0
後期高齢者医療	63,739	60,390	94.7	60,644	56,562	93.3	3,095	3,828	1.5
計	2,146,418	1,996,667	93.0	2,205,964	1,975,157	89.5	△59,546	21,510	3.5

### 第3 村税の状況

#### 1 令和7年度村税当初予算の状況

令和7年度の村税予算額は、総額656,317千円と見込みました。

前年度の当初予算額と比べてみますと、30,208千円の増となっています。これを税目別にみますと、村民税6,377千円の増、固定資産税23,141千円の増、軽自動車税762千円の増、たばこ税72千円の減となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の予算の状況は、第22表のとおりです。

第22表 令和7年度：村税予算額

(単位：千円・%)

区分	令和7年度	令和6年度		比較			
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
村民税 (個人)	261,187	256,780	243,611	4,407	101.7	17,576	107.2
村民税 (法人)	23,271	21,301	28,783	1,970	109.2	△ 5,512	80.8
固定資産税 (税分)	333,198	310,057	334,602	23,141	107.5	△ 1,404	99.6
固定資産税 (納・交付金)	299	299	299	0	100.0	0	100.0
軽自動車税 (種別割)	13,997	13,316	13,985	681	105.1	12	100.1
軽自動車税 (環境性能割)	833	752	834	81	110.8	△ 1	99.9
たばこ税	23,532	23,604	23,369	△ 72	99.7	163	100.7
計	656,317	626,109	645,483	30,208	104.8	10,834	101.7
国民健康保険税	199,944	193,702	191,152	6,242	103.2	8,792	104.6

2 令和6年度下半期における村税の状況

令和6年度の最終予算額は、645,483千円で、前年度同期と比較して24,009千円3.6%の減となっています。

また、3月31日現在の調定額は、646,765,337円で、前年度同期と比較して24,163,898円3.6%の減となっています。

なお、3月31日現在の収入済額は、628,072,756円で、前年度同期と比較して25,032,341円3.8%の減となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は、第23表のとおりです。

第23表 令和6年度：村税の収入状況（3月31日現在）

(単位：円・%)

区分	予算額		調定額		収入済額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和6年度(A)	比較	令和6年度(C)	比較	令和6年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	令和5年度(B)	(A)/(B)	令和5年度(D)	(C)/(D)	令和5年度(F)	(E)/(F)				
村民税 (個人)	243,611,000	91.8	242,989,798	91.6	227,300,978	90.9	93.3	94.2	93.5	94.2
	265,286,000		265,382,351		249,935,215					
村民税 (法人)	28,783,000	118.3	30,107,100	119.9	29,232,300	117.7	101.6	102.1	97.1	99.0
	24,324,000		25,108,900		24,846,300					
固定資産税 (税分)	334,602,000	97.9	335,013,700	98.0	334,504,700	98.0	100.0	99.9	99.8	99.9
	341,615,000		341,907,800		341,429,400					
固定資産税 (納・交付金)	299,000	100.3	299,100	100.2	299,100	100.2	100.0	100.2	100.0	100.0
	298,000		298,500		298,500					
軽自動車税 (種別割)	13,985,000	103.5	13,985,100	103.5	13,985,100	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	13,517,000		13,517,500		13,517,500					
軽自動車税 (環境性能割)	834,000	90.5	902,600	95.2	902,600	95.2	108.2	102.9	100.0	100.0
	922,000		948,300		948,300					
たばこ税	23,369,000	99.3	23,467,939	98.7	21,847,978	98.7	93.5	94.0	93.1	93.1
	23,530,000		23,765,884		22,129,882					
計	645,483,000	96.4	646,765,337	96.4	628,072,756	96.2	97.3	97.6	97.1	97.3
	669,492,000		670,929,235		653,105,097					
国民健康保険税	191,152,000	99.8	192,074,279	99.6	191,325,028	100.0	100.1	99.8	99.6	99.2
	191,590,000		192,789,307		191,285,900					

#### 第4 村債及び一時借入金の状況

##### 1 村 債

###### (1) 村債の状況

地方債は、普通貸借または証書発行により資金調達するものであり、長期にわたる債務であります。

村は、地域住民の福祉を増進するため各種の事業を行っていますが、その事業の性質により、その負担を後年度に繰延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こしています。借入額の推移は、第24表のとおりです。

第24表 年度末起債残高一覧（一般会計）

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,682	5,522	7,362	9,202	11,042	12,882	14,721
災害復旧事業債	5,617	6,413	7,207	8,000	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	68,049	83,739	99,429	115,119	150,412	77,518	71,066
緊急防災・減災事業債	236,773	196,522	221,989	245,770	275,125	222,185	243,400
一般単独事業債	9,290	8,586	20,706	39,842	59,837	87,057	142,298
辺地対策事業債	1,260,584	977,814	661,389	299,800	-	-	-
過疎対策事業債	1,286,230	1,445,120	1,722,525	2,112,262	2,289,064	2,425,680	2,743,080
財源対策債	1,320	1,867	2,409	3,184	1,751	3,461	6,690
減税補てん債	-	-	352	1,087	7,017	9,507	12,259
臨時財政対策債	338,752	420,556	500,205	637,381	920,025	1,046,863	1,148,591
その他	21,021	24,962	17,852	22,496	13,205	18,769	4,116
合 計	3,231,318	3,171,101	3,261,425	3,494,143	3,727,478	3,903,922	4,386,221

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は、第25表のとおりです。

令和6年度の借入額は、最終予算額で643,959千円となっています。

令和6年度の元利償還金は、最終予算額で592,507千円となっています。

第25表 借入額及び償還額累計比較（一般会計）

(単位：千円)

年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合
平成3年度	465,900	459,886	98.7	10.5	平成20年度	381,071	745,994	195.8	18.6
平成4年度	1,000,600	459,693	45.9	8.6	平成21年度	978,711	833,797	85.2	12.8
平成5年度	1,172,700	478,425	40.8	8.6	平成22年度	387,088	643,337	166.2	14.8
平成6年度	814,300	543,642	66.8	10.4	平成23年度	428,171	604,015	141.1	14.0
平成7年度	643,300	751,376	116.8	14.9	平成24年度	563,339	621,418	110.3	13.5
平成8年度	1,308,300	832,828	63.7	13.3	平成25年度	755,726	663,720	87.8	13.6
平成9年度	1,075,700	621,404	57.8	11.3	平成26年度	605,610	672,153	111.0	14.7
平成10年度	403,600	663,632	164.4	12.3	平成27年度	838,133	642,202	76.6	12.4
平成11年度	464,300	898,442	193.5	17.2	平成28年度	406,515	712,129	175.2	13.6
平成12年度	397,500	969,292	243.8	19.7	平成29年度	1,079,270	686,511	63.6	13.8
平成13年度	693,600	843,965	121.7	16.9	平成30年度	454,955	763,921	167.9	14.4
平成14年度	854,000	748,099	87.6	16.1	令和元年度	359,688	874,295	243.1	17.4
平成15年度	388,500	943,195	242.8	22.4	令和2年度	591,371	701,747	118.7	12.5
平成16年度	237,300	787,209	331.7	22.4	令和3年度	566,707	806,117	142.2	15.3
平成17年度	388,000	759,347	195.7	21.9	令和4年度	500,483	698,165	139.5	11.5
平成18年度	439,600	751,751	171.0	18.6	令和5年度	574,927	657,177	114.3	10.0
平成19年度	430,781	900,793	209.1	18.6	令和6年度	643,959	592,507	92.0	8.8

2 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いにあてるものでありますが、令和6年度下半期における借入の状況は、金利負担を減らすため財政調整基金の繰替運用を行った結果、第26表に示すとおり借入を行う必要がありませんでした。

第26表 一時借入金の状況

(単位：千円)

月	借入額	返済額	残高	ピーク額
—	—	—	—	—